



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ

コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,872	△11.3	△115	—	△114	—	△123	—
28年3月期第2四半期	2,111	18.4	△127	—	△133	—	△133	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △114百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △141百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△1.41	—
28年3月期第2四半期	△1.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,267	2,188	63.8
28年3月期	3,913	2,303	56.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,083百万円 28年3月期 2,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	△10.2	△95	—	△95	—	△120	—	△1.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	87,760,588 株	28年3月期	87,760,588 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	466,825 株	28年3月期	466,495 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	87,294,016 株	28年3月期2Q	85,839,370 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界情勢は、欧米におけるテロ事件続発及び英国国民投票によるEU離脱の選択等により政治や金融に対する先行き不透明感が高まりました。一方、中国及び各新興国も成長率は鈍化いたしました。総じて世界経済情勢は下振れ傾向が高くなりました。

日本経済は、中国経済の先行き不安、欧米諸国の政治及び経済動向の不確実性等の外的要因による下振れリスクが高まり輸出関連企業の収益悪化、地方経済における個人消費の低調等により下振れ傾向となりました。

当社が属する電機業界は技術革新が急速に進みIoT、AI（人工知能）、3Dプリンター、スマートカー、フィンテック等の新技術及びビジネスモデルへの対応が企業の重要な経営戦略となり始めました。

このような情勢下、当社グループは今期経営スローガンである「NEWステージで稼ぐ力を創る」を「止める」「改める」「始める」に分類して実践しております。当期は再編・統合部門の見直し並びに新規事業（ドライブレコーダー/スマートレジ）に注力いたしました。売上高減収の主たる要因は、利益率が低いLED照明事業の見直しによる減少と、ドライブレコーダーの出荷が第2四半期から第3四半期以降となったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、18億72百万円（前年同期比11.3%減）、営業損失1億15百万円（前年同期は1億27百万円の営業損失で12百万円の改善）、経常損失1億14百万円（前年同期は1億33百万円の経常損失で18百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億23百万円（前年同期は1億33百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失で10百万円の改善）となりました。

なお、光通信グループとの経営協業会社である株式会社TOWAは直販部門の伸びと経費削減効果により営業黒字化が継続しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

LED照明事業は採算性を重視した事業の見直しを図り、売上高は大幅な減少となりました。LED表示機はTOWA再販グループの地方経済低迷が継続しており新モデルを投入いたしましたが、売上高は減少いたしました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は8億22百万円（前年同期比38.8%減）、セグメント損失は1億12百万円（前年同期は98百万円のセグメント損失で13百万円の悪化）となりました。

下期は、IoTを活用したネットワーク型iサイネージ事業及び、業務用LED照明レンタル事業を販売強化し、稼ぐ力を高めます。

[SA機器事業]

軽減税率対策補助金制度の継続により、対象となるPOS・レジの買い替え需要が進み販売が伸びました。また、高速道路施設向けPOS端末も導入が継続して販売が伸びました。新規事業戦略として、前期に買収したホテル向け有料放送サービス事業会社をインバウンド事業会社の中核とし、多言語対応eコマース/IP TVシステムビジネスの展開を始めましたが、新規事業への先行投資と事業再構築を同時に行ったため、減益となりました。また、ドライブレコーダービジネスはキャリア系の新しい需要が伸び始めましたが、業績寄与は下期以降となります。

その結果、SA機器事業の売上高は10億45百万円（前年同期比36.6%増）と増収となりました。セグメント損失は4百万円（前年同期は30百万円のセグメント損失で25百万円の改善）となりました。

下期は、さらに消費税軽減税率対応機種の販売を通じて買い替え特需を活用しながら、次世代レジ「スマートレジ」商品群の新規開拓等、新たなビジネスモデルの構築に努めてまいります。

当面の経営課題と方針

- ①経営環境の変化を先取りしてインバウンド及びドライブレコーダー事業は、有力パートナーとの経営協業を進めます。
- ②IoT及びフィンテック関連の商品企画及び開発は、平成28年7月より当社特別顧問に迎えた元ソニー株式会社社長・元ソニー生命保険株式会社会長である安藤国威氏の知見や見識によるアドバイスを受け、iサイネージ・ドライブレコーダーの取り組みを開始いたしました。更にIoT、フィンテック関連企業との共創戦略を具体化いたします。
- ③グループ会社の再編統合を「半旧倍新」で具体化してまいります。NEWステージでのLEDiサイネージ・LED照明は官公需インフラ及び病院ホテル向け市場を中心に新材材及び新しい売り方（レンタル等）を下半期より始めます。
- ④SA機器事業におけるPOSシステム、電子レジスターは下半期も順調な業績推移を見込んでおり、新規事業としてホテル分野「インバウンド向けスマートホテル」、DMS分野（ドライビングマネジメントシステム）を積極的に進めてまいります。

株主の皆様には業績の回復が遅れております事に対しお詫び申し上げます。早期の収益回復に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より6億45百万円減少して、32億67百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払等による現金及び預金の減少5億19百万円、受取手形及び売掛金の回収による減少2億11百万円、LED表示機の新機種販売対応等に伴う商品及び製品の増加34百万円、ECR需要増加等に伴う原材料及び貯蔵品の増加32百万円、仕入代金の前渡金の増加等に伴う流動資産その他の増加76百万円、賃貸資産の減価償却等による減少49百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より5億30百万円減少して、10億78百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の支払による減少2億92百万円、有利子負債の返済による短期借入金の減少20百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少34百万円、訴訟和解金の未払金および賃貸資産の未払金の支払等による流動負債その他の減少1億55百万円、賃貸資産の未払金支払等による固定負債その他の減少39百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億14百万円減少して、21億88百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1億23百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業務の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成28年5月13日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年11月11日)公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において10期連続の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失1億15百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億23百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消又は改善するための対応策として、当社グループは財務基盤の強化のため、平成27年4月に第三者割当増資による払込みをうけ、資本金3億7百万円、資本準備金を3億7百万円増加し資金の状況を大幅に改善いたしました。また、同時期に経営協業を目的として、連結子会社である株式会社TOWAの株式の一部譲渡し2億99百万円の資金を得ました。あわせて株式会社TOWAは第三者割当増資を行いグループ外より1億59百万円の資金を調達いたしました。また、借入金の返済を進め自己資本比率の改善を図っております。

これらの結果として、財務体質は大幅な改善を実現することができました。

その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,594	846,701
受取手形及び売掛金	1,148,915	937,382
商品及び製品	515,136	549,604
原材料及び貯蔵品	18,589	50,595
その他	146,581	223,217
貸倒引当金	△182,794	△193,382
流動資産合計	3,013,023	2,414,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,341	73,457
機械装置及び運搬具(純額)	974	2,303
工具、器具及び備品(純額)	20,663	18,829
賃貸資産(純額)	286,886	237,149
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	436,140	383,014
無形固定資産	19,801	27,720
投資その他の資産	444,066	442,731
固定資産合計	900,008	853,466
資産合計	3,913,031	3,267,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,595	297,492
短期借入金	120,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	58,100	23,102
未払法人税等	23,373	23,039
賞与引当金	31,087	45,173
その他	514,008	358,412
流動負債合計	1,336,165	847,219
固定負債		
長期借入金	45,728	40,016
退職給付に係る負債	73,968	77,031
その他	153,696	114,558
固定負債合計	273,393	231,606
負債合計	1,609,559	1,078,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金	1,595,137	1,595,137
利益剰余金	△3,336,059	△3,459,115
自己株式	△13,830	△13,847
株主資本合計	2,201,836	2,078,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,314	4,852
その他の包括利益累計額合計	6,314	4,852
非支配株主持分	95,321	105,144
純資産合計	2,303,472	2,188,760
負債純資産合計	3,913,031	3,267,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,111,536	1,872,801
売上原価	1,251,486	1,006,517
売上総利益	860,049	866,283
販売費及び一般管理費	987,733	981,443
営業損失(△)	△127,683	△115,159
営業外収益		
受取利息	296	1,185
受取配当金	224	239
保険解約返戻金	—	7,421
協賛金収入	313	—
持分法による投資利益	11,509	1,708
その他	4,605	3,947
営業外収益合計	16,949	14,500
営業外費用		
支払利息	6,335	1,074
支払手数料	4,985	—
株式交付費	6,149	—
為替差損	2,479	12,251
貸倒引当金繰入額	306	—
その他	2,073	202
営業外費用合計	22,329	13,527
経常損失(△)	△133,063	△114,186
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,829
事業構造改善費用戻入額	1,750	840
その他	—	54
特別利益合計	1,750	11,723
特別損失		
固定資産除却損	—	213
訴訟関連損失	3,000	—
その他	754	0
特別損失合計	3,754	213
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,067	△102,676
法人税等	4,880	10,556
四半期純損失(△)	△139,948	△113,233
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,140	9,822
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△133,807	△123,055

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△139,948	△113,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,284	△3,320
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	1,858
その他の包括利益合計	△1,349	△1,462
四半期包括利益	△141,297	△114,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△135,157	△124,517
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,140	9,822

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,067	△102,676
減価償却費	10,782	97,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,030	10,338
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,345	14,085
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,577	3,062
受取利息及び受取配当金	△520	△1,424
支払利息	6,335	1,074
為替差損益(△は益)	537	12,902
持分法による投資損益(△は益)	△11,509	△1,708
たな卸資産評価損	1,643	—
たな卸資産除却損	12,524	6,295
有形固定資産除却損	—	1,901
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,829
売上債権の増減額(△は増加)	△3,240	225,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	136,081	△72,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△277,686	△342,455
その他の資産の増減額(△は増加)	12,479	△31,270
その他の負債の増減額(△は減少)	52,585	△115,732
その他	7,214	△54
小計	△177,888	△305,834
利息及び配当金の受取額	1,584	2,133
利息の支払額	△6,197	△1,015
法人税等の支払額	△6,617	△11,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189,118	△316,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	40,000
投資有価証券の売却による収入	—	12,553
関係会社株式の売却による収入	299,501	—
有形固定資産の取得による支出	△12,881	△130,338
無形固定資産の取得による支出	△1,858	△10,508
貸付けによる支出	△32,103	△28,363
貸付金の回収による収入	24,260	18,621
差入保証金の差入による支出	△778	△1,323
差入保証金の回収による収入	248	280
その他	5,042	8,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,430	△90,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△120,000
長期借入金の返済による支出	△58,742	△40,710
株式の発行による収入	608,100	—
非支配株主からの払込みによる収入	158,932	—
自己株式の取得による支出	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	808,290	△60,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△501	△12,902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	900,101	△479,892
現金及び現金同等物の期首残高	493,069	1,173,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,393,170	693,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,342,760	764,865	2,107,626	3,910	2,111,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	5,621	5,621
計	1,342,760	764,865	2,107,626	9,532	2,117,158
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△98,527	△30,085	△128,613	929	△127,683

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△128,613
「その他」の区分の利益	929
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△127,683

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	822,311	1,045,027	1,867,339	5,461	1,872,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,044	8,044
計	822,311	1,045,027	1,867,339	13,505	1,880,845
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△112,170	△4,458	△116,629	1,469	△115,159

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△116,629
「その他」の区分の利益	1,469
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△115,159